

○齋藤理喜夫商工観光課長 お答えいたします。

昨年度も実は1人平均100円の5万人というふうなことで予定をさせていただいたところでもございました。ただ、その際には、看板と申しましょつか、説明板というふうなことでしかやっておらなかったというふうなことでございます。それにこたえていただいた皆さん方から約50万円ほどいただいたというふうなことでございますが、今年度は三春町等の状況を勉強させていただきながら、説明員をつける形で対応を考えたいというふうなことでございまして、金額的には同じではあります。今年度、その目標により近づけていきたいというふうなことで考えているものでございます。

○佐々木謙二議長 1番、竹田博一議員。

○1番 竹田博一議員 いや、目標は目標でわかりますけれども、余りちょっと目標が大き過ぎるんじゃないかというふうに思います。頑張って達成していただきたいなというふうに思います。

それから、長井市は財政危機状態にあるわけでもございますけれども、市長にお伺いというか、感想をお願いしたいんですけども。

3月1日の山形新聞で「話題の十字路」の記事の中で、長井市の議員定数、議員報酬についてのアンケートがありましたけれども、議員定数については、適正が9人、多いが5人、少ないが1人……。

○佐々木謙二議長 竹田博一議員に申し上げます。通告外になっておりますので。

○1番 竹田博一議員 いや、これはちょっと関係というか、財政のことでもありますので。じゃあ……。

○佐々木謙二議長 その辺を配慮して質問してください。

○1番 竹田博一議員 はい。

アンケートについての結果が、市長もお読みになったと思いますけれども、その点について簡単にいいんですから、ご感想をお願いして、私

の質問を終わりたいと思います。

○佐々木謙二議長 内谷重治市長。

○内谷重治市長 感想ということでございますが、まず1つは、地区長連合会の方から、議員定数については要望書という形で私ども市の方にもちょうだいしておりますので、それを見ております。新聞記事についても当然拝見いたしましたけれども、やはり議員の皆様の中でぜひご検討いただいてこれはすべきことかなと。

ただ、今月の市報の方にも掲載してありましたけれども、車座集会の中では、「議員定数をもう少しやっぱり検討すべきじゃないか」と、あるいは「報酬等についてももう少し検討すべきじゃないか」と、もう少し額ですね、「削減のパーセンテージを上げたらいいんじゃないか」というような意見はいただきました。「それについては議会の中で議論いただくようお願いいたします」ということで答えております。以上でございます。

○佐々木謙二議長 ここで暫時休憩いたします。再開は3時10分といたします。

午後 2時44分 休憩

午後 3時10分 再開

○佐々木謙二議長 休憩前に復し、会議を再開いたします。

市政一般に関する質問を続行いたします。

我妻 昇議員の質問

○佐々木謙二議長 順位10番、議席番号3番、我妻 昇議員。

(3番我妻 昇議員登壇)

○3番 我妻 昇議員 本日最後の一般質問に立たせていただきます。どうぞよろしくお願いを申し上げます。

食品偽装を始めとした企業への不信感、天下りやむだな箱物建設に対する政治や公務員への不信感、イージス艦の事故に対する安全への不信感、景気の低迷や労働条件の悪化に対する生活の不安感、将来に対する不安感、さまざまな不安や不満が蔓延する、大変暗い時代となっております。

長井市においても依然として厳しい財政運営を余儀なくされ、これまで取り組んできた行財政改革はどこに消えてしまったのかと戸惑う市民が多いのではないかと思います。また逆に、もしも行財政改革に取り組んでいなかったとしたらと想像すると、背筋がぞっとする感覚にとられるのであります。

しかし、そんな中でも、観光については明るい兆しが出てまいりました。昨日、3月9日の山形新聞に、松本長井支社長の顔写真つきで、長井の観光の解説が載っておりました。ここで少し抜粋させていただきたいと思います。

長井市が産業振興の柱の一つと位置づける観光開発がようやく形になってきた。これまで見るだけだった観光客をまちなかに引き込み、経済波及効果を高めようとのねらいは、新たな食の名物の開発やエージェントのツアー企画の実現によって、現実のものとなろうとしている。この流れを確かなものにしていくには、おもてなしの心をいかに定着させていくかがかぎを握るといえるのであります。

その具体的な中身といたしまして、観光カリスマの工藤順一さんを講師に招いてワークショップを開催し、新たな食の名物候補として実を結んだという実例、また、4月の26日、27日には長井菓子まつりを組み込んだツアー企画の実現にこぎつけたこと、また、西和夫神奈川大学教授らによる神奈川大学長井まちづくり研究所

が開設されたこと、また、さらには長井まちづくり基金がスタートするなど、こうしたことが着実に前進しているという評価をいただいたものであります。

そして最後に、まちなかを訪れた観光客にとって、最初に出会うのは、商店街やホテルなど、接客に携わる人々となる可能性が高い。その際、相手に好印象を持たれる対応ができるようになるには、まず、観光に関する意識改革が欠かせないと結んでいるものであります。小まめな取材をもとにした的確な記事と感銘を受けた次第であります。

私はこの記事の中で特に思い入れがあるのが、神奈川大学のまちづくり研究所開設であります。3年ほど前、長井まちづくりNPOセンターの小幡代表とともに同大学の西和夫教授を訪問してまいりました。そこで意見交換をしてまいりました。まちづくりや観光、また登録文化財のことなどご教授をいただいたことを覚えております。そして、今、研究所開設に至ったことは非常に感銘深いところであります。

こうした兆しが目に見えて、今後は着実な明るいものになるように願いながら、以下質問をしてまいりますので、よろしくご答弁のほどをお願い申し上げます。

最初に、市報と市のホームページについてご質問をいたします。

現在、長井市の市報は1日号と15日号の月2回の発行となっております。内容は、予算や条例、計画など、市の重要な施策に関すること、転入、転出などの各種手続や、うっかり忘れてしまいそうな申請や納税に関すること、市主催の事業や市内のイベント情報、困り事相談など、的確で多岐にわたる充実した内容となっております。まさに市民の生活に直結した、市民と行政、どちら側にとってもなくてはならない情報媒体であると言えます。

しかし、財政難の折、経費削減策の一つとし

て、この大切な市報を、月2回の発行から月1回の発行に減らすとの方針であると聞きました。情報が重要視される昨今、特に行政においてはそのスピード、透明度、正確さが問われる時代になったのではないのでしょうか。

私は市報の発行回数の削減に関して、ある程度の説得力がなければ、市民の反発は避けられないと思っております。市報というのは、行政が主体とならなければ発行することができないものであります。本心から言えば、月2回の発行をこのまま維持してもらいたいのはやまやまなところですが、回数削減を市民に納得してもらうための一助として以下の質問をさせていただきます。

まず、市報の発行回数を月2回から1回に減らすことでどのような効果を得られるのか。金額にしてどのくらいの削減効果があるのでしょうか。単純に印刷経費の部分と人件費の部分、それ以外にもあれば示していただきたいと思っております。

また、このことによってどのような影響を想定しておられるのか。市民生活に対する影響はないのか。情報収集など、紙面編集の上での問題は無いのか。それらに関してどのような対策を講ずるつもりでいるのかについてお聞かせください。協働のまちづくりを進める上でも、何らかの障害になることが懸念されます。悪影響があるとすれば、最小限で済むような代替策を希望するものであります。

次に、市報に次いで重要な情報源である、市のホームページについて伺います。

今やあらゆる経済活動に必要な不可欠な存在であるインターネットは、ユビキタス社会と言われる、いつでも、どこでも、だれでも、そして何でもネットワークでつながる社会を実現させています。買い物も旅行の手配も、勉強や仕事も、そして日常のコミュニケーションでさえもインターネットに頼っているこの現実、もは

や若者だけのものではありません。

ネット上の検索で探すことのできない情報はほとんどないという状況において、ホームページなどからの情報発信のでき、ふできによっては企業の業績を左右すると言っても過言ではありません。それは県や国を始めとするあらゆる行政体や観光などにとっても同じことで、ましてや市報の発行回数を少なくする当市にとっては、さらに大きなウエートを占めることになると言えます。

そこで質問ですが、長井市におけるインターネット普及率はどのような状態にあり、ホームページへのアクセス状況はどのような推移をしているのか。また、これらの数字が低迷しているとすれば、市民や市内外への情報発信の観点から、高水準を目指すべきだと思いますが、計画や検討しているのかについてお聞かせ願いたいと思っております。当市のホームページに関してはここ数年の間大きな変化が見受けられませんが、利便性の上では問題はないのでしょうか。

次に、さらなる経費削減と、わずかながらでしようが、広告収入を得る方策について提案をしたいと思っております。

私がこの質問を通告した当初は、市報をタブロイド版にすることで経費削減を考えておりました。タブロイド版とは、普通の新聞紙1ページの半分の大きさで、おおむねA4の2倍の面積になります。面積が2倍になり、印刷代は2倍以内になると考えていたのですが、印刷代の設計価格を見ますと、タブロイド版1ページ当たり2.58円、現行の市報のA4判は1.2円ですので、2倍にして2.4円となり、1ページ当たり0.18円、タブロイド版の方が高くなることがわかりましたので、ここではまた別な面からの提案をしたいと思っております。

年4回発行される議会だよりがあります。市報のような特殊な編集システムをとっておりませんので、ページ単価は1.7円と、市報よりは

+

高目になっております。これを市報と一緒にしてはどうかということでもあります。大きな経費削減とはいかないまでも、確実に削減できるのではないのでしょうか。議会に限らず、広報や情報発信というものを総合的に検討すべきだと考えますが、いかがでしょうか。

また、新たな収入を得る提案として、以前から数回にわたり議会で取り上げてきました広告収入であります。

市報やホームページ、封筒など、いずれかに企業広告を載せ、収入を得ている自治体は、もはや少数ではなく、取り組んでいない自治体の方が珍しいくらいになっているのではないかと考えられます。公用車の車体に広告を掲げたり、玄関マットに広告を張りつけたり、市民窓口の壁に広告を張ったりということは、それほど驚くようなことではなくなっていました。

これまで長井市においては市内循環バスの車内広告を募集したのが唯一の取り組みとっておりますが、ぜひ20年度は市報、ホームページでも実現させていただきたいと思うのですが、いかがでしょうか。

またさらに、イベントや募集などの民間主催の情報を掲載する際に、ちょっとしたご負担をいただくということも検討されてはいかがでしょうか。

以上の質問に対して、市長、総務課長、企画調整課長からご答弁をいただきますようお願いを申し上げます。

次に、水道水の商品化についての質問に移らせていただきたいと思います。

私が初当選したのは平成15年4月ですが、その年の9月定例会の一般質問において、長井市の水道水の商品化についての提案をさせていただきました。そのときの発言の一部をかいつまんで紹介させていただきます。

長井市の水道水はとてもおいしく、蛇口から天然水といったところですが、名古屋市では水

道水を缶にして売っているという話を聞きました。まさかと思いましたが、早速取り寄せてみたところ、本当のことでした。原材料に「名古屋市水道水」と書いてあります。きれいな木曾川の水を取水しているの美味しいとのことでした。

ところが、これを単に売るのではなく、名刺がわりにいろんところに置いてくるのだそうです。実におもしろいことをしているなと思い、長井でもできるはずと、協同食品工業に行って聞いてみました。一番小さな缶だと50円程度で納品できるとの回答。市や観光協会でもPRの一環で取り組んではどうでしょうか。

こういった内容で、当時の目黒市長に提案したのですが、残念ながら余り興味がないようでした。

しかし、それから5年後の内谷市長の施政方針に水道水の商品化の話が出てきたので、とてもうれしくなったというわけです。改めての提案になりますが、「蛇口から天然水」というネーミングで、長井市の水道水は100%地下水を使用していますという商品をつくってはいかがでしょうか。市内企業や商工会議所、観光協会などから買い上げていただいて、会社や自分の名前を紹介するシールでも張れば、立派な名刺がわり、インパクトがあると思います。原価50円だとして、60円で買ってもらえれば、水道事業所の事業として成り立つのではないのでしょうか。

私はこの程度しか思いつきませんが、市長の言う水道水の商品化とは具体的にどのようなものなのか、ぜひお聞かせ願いたいと思います。

また、全国で他の先進事例があれば、あわせてお願いいたします。

水道水による当市のイメージアップは企業誘致にもつながる、希望ある重要な戦略ではないかと考えます。片手間ではない、本気の政策を期待するものであります。

最後の質問の、古紙回収とその売却について伺います。

昨年2007年の年末、毎年恒例となっている一年の世相をあらわす漢字が発表されました。その瞬間、テレビの前で皆さんもうんうんとうなずかれたことでしょうか。偽装の「偽」、偽りがあります。何を信じたらいいのか、だれを信じたらいいのかわからないと、嫌な年でありました。しかし、年が明けて早々に、まさかの年賀はがきの古紙再生率の偽装が発覚いたしました。年齢を問わずだれもが手にしているであろう年賀状だけに、国民のショックは大きかったのではないのでしょうか。「製紙業界よ、おまえもか」とマスコミ各社が報道したのが印象的でした。

偽装しなければならなかった理由は、技術的な問題や業界のなれ合い、消費者の意識など、さまざま考えられますが、大きな要因の一つに、古紙の価格高騰が挙げられると思います。

古紙の価格高騰は、古紙を回収し売却している長井市のような地方自治体にとって、無視できない状態となってきました。行政の取り組みによって環境やリサイクルに対する市民の意識が高まれば、今よりも資源ごみに分別される部分がふえ、結果として行政の収入増が期待できますし、反面、ニュースでよく目にする持ち去り事件が発生すれば、少なからず財政に打撃となるでしょう。

そこで、長井市における古紙の回収と売却について、市長並びに市民課長へ質問いたします。

先般、埼玉県坂戸市を訪問し、先進的な環境政策について視察してまいりました。その際、坂戸市では古紙を1トン当たり9,400円で売却していると聞きました。こんなに高いものなのか。これなら持ち去り事件も発生することもうなずけるなと思ったところでしたが、当長井市においては1トン当たり4,000円と伺い、啞然といたしました。都市部と田舎では差があるに

しろ、ここまでの差をどのように理解すればいいのかわかりませんので、まず、古紙売却額の推移と価格の設定の方法をお伺いし、また、各町内会でも回収事業を行っているはずですので、同様にお伺いをいたします。

また、当市における古紙の持ち去り問題は発生しているのか。また、その対策についてもご答弁いただきますようお願いし、壇上からの質問といたします。

ご清聴ありがとうございました。

○佐々木謙二議長 内谷重治市長。

○内谷重治市長 我妻議員の質問にお答えいたします。

まず最初の市報とホームページについてということで、市報を月2回から1回に発行する影響とその対策ということでございますが、議員ご指摘のとおり、かなり影響があるのかなというふうに危惧しているところでございますが、ちょっと前置きが長くなって恐縮なんですけど、今回の20年度の予算につきましては、大きく3つ、サービス低下なり、いろんな部分で支障が出たところがあったと思います。

まずは施策の後退ととられるようなもの、例えば市報が2回から1回というのは、やはり議員ご指摘のとおり、タイムリーな、月1回にすることで情報がおくれないということがあるかと思えます。あるいは例えば本当に細かいところなんですけど、3万円とか5万円ぐらいの予算でいろんな表彰、顕彰事業がございます。こういったものが随分少なくなっております。あるいは姉妹都市との交流事業、特にことはバート・ゼッキンゲンの25周年ですが、これも予算をつけることができなかったとか、そういったものがございます。

あともう一方では、きょうの質問でもございましたように、いろんな削減部分ということで、報酬のカット、特に地区長手当のカットについては本当に申しわけないというふうに思ってお

+

りますが、それ以外の事業の休止等によって、長寿祝金であったり、敬老会事業であったり、そういったたくさんものをカットせざるを得なかったと。

あと負担がふえた部分、やはり児童センターであったり、学童クラブであったり、あと手数料も若干値上げさせていただいたり。

そういう意味では、私は今回の市報の部分についても、これだけは特別だというふうにすることができなかつた。すべての部分で残念ながら提案していかないと無理だということで、やむを得ずということでした。

議員からあったタブロイド版については単価が高いということなのですが、実はこれは広告掲載等を含めまして、タブロイド版というのはいろんな意味ですぐれているなと思います。

1つは、車座集會でも意見をいただきましたけども、市報の字が小さいというご指摘がございます。それから、紙面を見ても、やっぱり字が相当文字数が多くなってしまいます。そういったことで、非常に読む気がなくなるというような部分も否めないのかなというふうに思います。

あと、議員からご提案があった議会だよりと一緒にしたらどうだという市民のご意見もいただきました。そんなことで、当面はタブロイド版はすぐにはできないんですが、まず、市報と議会だよりを一緒にするということはぜひ検討させていただきたいというふうに思います。これは議会だよりの特別委員会の方にご相談させていただきたいと。

あと、広告の掲載も含めて、今のA4の市報の中ではちょっと難しいと思っておりますので、1回、19年度当初も担当に検討させましたけども、かなり厳しいかなと。ページ数をふやさなきゃいけないということなものですから、タブロイド版とあわせてやはり検討すべきかなと。

タブロイド版というのは非常に見やすく、ただ、レイアウトといいますかね、構成が非常に難しいというふうに思っております。そんなことも含めて、ぜひ検討させていただきたいなというふうに思っているところでございます。

あと、インターネットについてはことしの4月から変えていくということで、その中でバナー広告なんかも、ぜひこれは検討すべき課題であろうというふうに思っております。

そんなことで、特に先ほど子育て支援の関係で、県のホームページなんかでも詳しく紹介していますように、やはりホームページの充実というものはもっともっと工夫できる余地があるかと思っておりますので、ぜひその辺もご指導をいただきたいと思っております。

次に、インターネットの普及率とかアクセス状況、そういったところについては、担当課長の方から、後ほど数字の方を示させていただきたいと思っております。

2点目の水道水としての販売でございますけども、これはやっぱり私も、我妻議員を始め、市内のいろんな団体との話し合いの中で、そういった「長井では水が大変すぐれているから、それを売り出したらどうだ」というご意見なんかもいただいておりますので、19年度の当初から水道事業所の方には検討させてきたところでございます。

それで、これも詳しい情報については水道事業所長の方から、議員の方からは答弁者に書いてはございませんが、詳しくちょっと説明をさせていただきたいと思っております。

東京都を始め、大阪市なんかも水道水の販売などをやっております。県内も、山形市もやっておりますし、そういったことで水道水を何とか販売できないかということで検討させたところでございますが、まず1つはコスト的に、自前でつくった場合は、まず許認可、これは手続きが大変ですが、できるだろうと思っております。しか

し、設備の投資が約3,000万円ぐらいはかかるんじゃないか、2,000万円から3,000万円ぐらいということ。

それで、次に考えられることは、議員ご指摘の委託でございます。これは、協同食品さんに委託ということも考えましたけども、まずは、市内の企業の中で水に非常に技術を持っておられる企業がありますので、そこに相談させていただいたりしております。しかしながら、協同食品以外は長井市ではつukれないとか、発売できないと、委託する場合ですね、そういう現実がありまして、そうしますと、水道水をそこに持ってって、ペットボトルで考えていたんですが、ペットボトル化しますと、製造地が、そのネーミングは議員のネーミングでできるかと思いますが、所在地が例えば白鷹町になったり、飯豊町になったりすると。それでいいのかということもございます。そんなことから、協同食品さんについては缶だろうと。ペットボトルはなさっていないというふうにお伺いしたもんですから、水として中が見えるようなイメージが欲しいなということだったんですが、缶についても協同食品さんにもまだ相談しておりませんので、ぜひ一度相談してまいりたいと。

将来容器的な部分、どういう容器を使うかということについては、やはり缶、ペットボトル、あと、今は環境に優しい、負荷のかからないというもので、いわゆるナイロン、ビニール製とか、吸い終わると全部密封になって、ペットボトルよりさらに環境に負荷のかからない、そういったものが望ましいのかなとは思っておりますが、これはぜひこれからも検討してまいりたいと思っておりますので、いろいろご指導をいただければありがたいというふうに思います。

あと3点目、古紙の回収と売却についてということで、古紙高騰による売却代金の推移、持ち去り問題についてでございますが、まず、長井市の有価物売却単価は低過ぎるのではないかと

ということでございますが、これは我妻議員ご指摘のとおりだというふうに思っております。古紙の単価が1トン当たり9,400円ということと比較しますとかなり低いだらうと思っておりますが、単価が低い布との平均で契約していること、あるいは関東と東北との運搬経費の差額もあり、一概に比較するのは難しいと思っておりますが、今後契約に当たりましては、市場価格や近隣市町の単価などを参考にしながら予定価格を設定するなど、契約単価が低くならないように留意していきたいと思っております。

詳しい単価とか持ち去り問題については、担当の市民課長から答弁させたいと思っております。

以上でございます。よろしくお願ひいたします。

○佐々木謙二議長 平 進介総務課長。

○平 進介総務課長 我妻議員のご質問にお答えいたします。

月2回を1回の発行にする影響とその対策というふうなことでございます。

削減効果でございますが、1つには、印刷経費でございますけれども、発行を月1回にしても量的には余り変わらないというふうに考えておりますので、印刷経費につきましては現在と同額程度かなというふうに考えております。

2つ目に、広報の編集作業に伴う業務量でございます。現在専任2名体制で行っておりますが、この部分については0.5人分の業務量の削減ができるのではないかとというふうに考えております。この結果、人件費換算で400万円ほどの削減を見込んでおります。

3つ目といたしまして、文書配布業務でございますが、平成19年度までは3班編成で、月2回、地区長さん宅へ文書配布をしておりました。3班のうち1班につきましてはシルバーにお願いしておりましたが、この部分について、残り2班については全部引き揚げというふうな形になりますので、この部分の時間単価を計算して

+

いきますと、大体年間で100万円ぐらいの削減が見込めるのかなというふうに考えております。

次に、影響でございます。月2回から1回にすることによりまして、情報を提供する機会が半減するというふうになりますので、これまで以上にお知らせ漏れのないように心がけていきたいというふうには思っております。

それで、広報締め切りに間に合わなかった場合の対応でございますが、1つには、どうしても掲載しなければならない情報がある場合には、紙面の余白などを利用して、できるだけ掲載できるように工夫していきたいと。これは今までと同様に考えております。

それから2つ目には、印刷行程を過ぎた後の情報についてでございます。これにつきましては、文書配布日に全戸配布、それから隣組回覧ということで、市報とは別個にお届けして回覧していただくというふうな手法もございます。

3つ目には、市のホームページに同じ内容で掲載させていただくというふうなことを考えておりますけれども、市民の皆さんにご不便をおかけするというふうな場面もあるかもしれませんけれども、できる限り情報漏れのない、タイムリーな情報提供に努めていきたいというふうに考えておるところでございます。以上でございます。

○佐々木謙二議長 松木幸嗣企画調整課長。

○松木幸嗣企画調整課長 我妻昇議員のご質問にお答えいたします。

私の方からは、まず最初に、インターネットの普及率でございます。こちらにつきましては、総務省東北総合通信局におきまして19年度の9月に調査しておりまして、山形県全体で46.8%ということになっております。

なお、大変恐縮でございますが、市町村ごとの調査はこれまで実施していないというようなことで、当方の方からは今後一緒に調査しているかと提案しているところでございます。

なお、平成19年6月から9月間、3カ月であります。東北地方におきましては2.3%伸びておりまして、全国の伸びが2.1%ですんで、0.2ポイントほど上回っているというようなことございまして、今後インターネット普及がますます増加してくるということは予想されずし、広報手段として大きな役割を果たすというふうに思っております。

あと、2番目のホームページのアクセスであります。これにつきましては、3カ年のアクセスを一応調査いたしました。単位としては、1カ月平均の訪問者数であります。平成17年の1カ月当たりの平均訪問者数であります。1万8,024件、さらに、18年度2万1,936件、平成19年度、これは2月までの1カ月平均というふうにお考えいただきたいんですが、2万5,066件というふうなことで、17年から18年、さらに18年から19年と、順調に訪問者数は伸びているのかなというふうに思っているところであります。

1訪問者当たりいろんなページを見ていただければいいんですが、そのベストテンとしては、第1はトップページなんですが、ご案内の「広報ながい」については第6位を示しているようでございます。ご参考までに申し上げます。

また、情報発信の観点から、高い水準を目指すべきではないかというようなことであります。アクセス数はただいま申し上げたとおりであります。議員ご指摘のとおり、ホームページの構成というのは大きく変化してないというようなことであります。

そこで、さらに見やすく、利便性の高いホームページをつくるということで、平成20年度はぜひ更新していきたいというふうなことを思っております。更新の考え方は、単に業者に委託するということではなくて、職員がみずから技術を習得して、今後タイムリーに更新できるというような経費、現在20年度予算の方に13万2,000円ほどでございますが、予算を計上させ

ていただいております。内部の情報化推進会議のメンバー等々と検討させていただいて進めてまいりたいというふうに思っています。

なお、広報関係でございますが、当方の方でもバナーの方のホームページについて、更新のときと一緒に検討させていただきたいというふうに思っています。ホームページだけに記載したいという会社もいらっしゃるというふうに思っておりますので、更新作業に組み込んでいきたいというふうに思っています。

また、市営バスもこれまた現在市報で募集中であります。今年度は2件ほどいただいておりますので、なおPRしていきたいというふうに思います。以上です。

○佐々木謙二議長 浅野敏明市民課長。

○浅野敏明市民課長 それではお答えいたします。

まず、古紙高騰による売却代金の推移でございますが、一般廃棄物のうち有価物販売収入として、平成16年度から予算化しております。

その種類でございますが、古紙類、布類、缶類の3種類を回収しまして、各受託者の独自のルートによって売却をさせていただいております。

売却代金の契約形態としては、前年度の実績数量から3種類の数量を明示して、見積もり合わせの上、業者を決定しております。

売却代金の推移でございますが、平成16年度は1トン当たり1,000円でございます。これは布類と古紙類、同一に考えまして単価を設定した単価でございます。17年度は3,000円、18年度は4,000円、19年度は4,800円でございます。平成20年度の予算編成に当たりまして、安全率をとって18年度の単価を採用して、有価物販売収入として計上したところでございます。

それから、子供会などが行っております集団資源回収時の買い取り単価でございますが、これは各地区ごとの子供会などで行われています集団資源回収でございます。これは古紙のほかにも布類、金属類も含めまして、分類をしないで

も取り扱っていただくように便宜をさせていただいております。

この単価でございますが、14、15年度が500円、16年度が3,500円、17、18年度が2,500円、今年度、19年度が4,000円となっております。なお、来年度、20年度の回収単価は1トン当たり7,000円として、今のところ予定をしているところでございます。

近隣市町の売却単価の現状でございますが、長井市と白鷹、飯豊町の1市2町については同じ業者を選定しておりますので、単価的には同じとなります。その他でございますが、小国町については、運搬経費がかさむとのことで、売却代金が発生してないというようなことであります。それから、南陽、高島町につきましては、新聞で7,000円、雑誌で3,000円、段ボールで7,000円、布類はゼロ円でございます。川西町については、新聞で1,500円、雑誌で1,200円、段ボールで1,350円、布類はゼロ円でございます。

ということもあって、長井市が古紙と布類を、布類のやはりリサイクルも行っていただく上で回収は必要だと思いますので、布類が単価的に余り高くないというようなこともあって、一緒に回収していただいているというのが現状でございます。

それから、持ち去り問題でございますが、平成16年に一部の収集所から古紙の持ち去り事案が何件か発生したというふうにお聞きしました。当時は長井市だけでなく、全国的に持ち去り事案が発生していましたので、すぐに拡大を防ぐため、各収集所に持ち去り禁止の張り紙をして注意をしたところであります。その後持ち去り事案については発生してないというようなことであります。今後とも持ち去り事案等が発生しないように、衛生組合や廃棄物減量等推進委員、美化推進委員のご協力をいただきながら注意してまいりたいというふうに思っております。

+

以上です。

○佐々木謙二議長 渡部政明水道事業所長。

○渡部政明水道事業所長 我妻議員のご質問にお答えいたします。

水道水のボトルウォーターの製造につきましては、日本水道協会が平成18年10月に、給水人口10万人以上の水道事業体及び水道用水供給事業者を対象に調査を実施しました。その結果、全国で79の水道事業体が水道水ボトルウォーターの製造をしているとのことでした。

販売価格につきましては、500ミリリットルのペットボトルで100円から120円くらいの価格で販売されているようです。

水道水ボトルウォーターの製造目的は、特に都市部におきまして、水道水が薬のにおいがするなど、水道水離れが進んだことから、安全でおいしい水、水道事業のPR、そして、まちおこし、観光PR、さらには災害備蓄用として製造しているようです。

また、ある事業体では、高度浄水処理施設の完成記念に水道水をペットボトル化したとか、あと、文化の継承の意味で、蛇口からおいしい水が飲めるまちということで、それもまちづくりに生かしているというようなこともあります。

あと、給水人口10万人未満の水道事業体につきまして日本水道協会に問い合わせたところ、調査はしてなくてわからないということでありました。

なお、水道新聞等を見ますと、昨年の秋ごろから茨城県とか三重県の津市、あと佐賀県の嬉野市、合併して、水道水をペットボトル化したとか、事例が7事業体ほどございました。

あと、山形県内におきましては山形市の水道部で製造しておりまして、販売につきましては、昨年の夏からしております。価格は、ペットボトル500ミリリットル100円でされているようです。

あと、今後の進め方になるわけですが、

20年度に入りましたらすぐに水道事業所を中心に、関係する所管の課と検討しまして、実現に向け進めていきたいと考えております。よろしく申し上げます。

○佐々木謙二議長 3番、我妻 昇議員。

○3番 我妻 昇議員 ありがとうございます。

じゃあ、まず、市報、ホームページの方から伺います。

私、経費の面ではタブロイド版はそれほどメリットはない、逆に高くなるということがわかったということを述べましたけども、市長がおっしゃるとおり、タブロイド版にすると大胆な編集ができたり、文字を大きくしたり、見やすくしたりということで、ユニバーサルデザインというんでしょうか、そういうのは、見やすい、読みやすいという紙面になり得るんでないかなと思ってるんですが、結果的に評価が高くなると。少し経費がかかったとしても0.15円程度ですけれども、評価が高くなれば十分費用対効果というんでしょうか、まずよろしいんでないかなと私も思っておりますので、そういうことも検討なさるといことですので、ぜひその広告という面と、タブロイド版なり、あとは議会だよりとの合作、一緒にすることとあわせて検討をしていただきたいと思っております。

広告収入の方はほんのわずかだと思うんです。10数万円だとか、せいぜい20万円ぐらいじゃないかなと予想されますけれども、それが大切なことだと思います。そこまでやっているんだということが市民に納得してもらえると。じゃあ、市報が1回減るぐらいはまあしょうがないだろうというように納得してもらえないかなというふうにも思われますので、ぜひ早目に検討をしていただきたいと思っております。

ちょっと気になったのが、市報を1回減らすことについての代替策というんでしょうか、情報が少なくなる部分に対して代替策はあるのか

ということで、以前、常任委員会の協議会なんかでも聞いたと思うんですが、それはホームページなんかもあるので、そっちの方でフォローしていきたいということをお伺いしておりましたが、今、答弁の中に具体的なそういうようなご答弁はなかったですね。ホームページに、ちゃんとその市報が1回減った分の即効性というんでしょうか、ページ数は同じじゃないですか、似たように、一つにまとめるからページ数は同じだとおっしゃるけれども、速報性というんですか、スピードがなくなったと。だから、そのスピードというところでは、市報にかわるホームページを少し代替として考えているんだということは以前は聞いたんですが、今の答弁ではなかったもので、そこら辺はどうなんですか。

○佐々木謙二議長 内谷重治市長。

○内谷重治市長 その部分が抜けておまして申しわけございませんでした。

ぜひその補う部分としてホームページの充実を図ってまいりたいというふうに思いますし、先ほどの広告の部分でも、そこまでやっているという市民の見方が私は重要だと思っておりますので、この辺も含めまして、ぜひ充実させてまいりたいと思います。

○佐々木謙二議長 3番、我妻 昇議員。

○3番 我妻 昇議員 はい、ありがとうございます。

ということは、市のホームページはやはり充実させなくてはいけないという責任の度合いが大きくなったと思うんですよ。普及率を聞くと県では46.8%で、これはどういうふうな計算をしてこういう数字かと、ちょっと想像できないんですけども、長井市においては多分それよりも低いんでしょうね。何となくそんな感じがするんですけども、半分にも満たないインターネット普及率で、本当にそのフォローという部分になるのかというようなこともありますし、

だからこそ努力していかなくてはいけないなど。

長井市のホームページを見るといろんなことがわかるという評判になれば、普及率でも上がるような気がするんですね。せっかく長井市は頑張ってるんだから見てみようということで、うちにもつけてなかったけど、つけてみようかというような家庭も出てくるかもしれませんし。ですので、そのアクセス数というものは非常に気にしていただきたいなと思っています。どのページが人気があって、どのページを閲覧しているということ。

ただ、私もしょっちゅうこのホームページにアクセスしているわけですけど、非常にほかの自治体から比べるとお粗末というんでしょうか、使いづらいし、あと、一般の企業で、行政や観光に関するホームページを評価している一般の企業がございます。それはインターネットを検索するとすぐ出てきますけれども、そういったものをぜひ参考にしていきたいと。非常に辛口のホームページもありまして、こんなホームページはだめだというような、あとは、ここが日本で一番すばらしい行政のホームページだなんていう評価もしてあったり、さまざまな評価されているサイトがありますので、そういうところをぜひ見ていただいて、市民に見やすい、アクセスしやすい、普及率も上がるようなホームページづくりにしていただきたいと思うんですが、企画調整課長、お願いします。

○佐々木謙二議長 松木幸嗣企画調整課長。

○松木幸嗣企画調整課長 議員ご指摘のとおり、評価するサイトといますかね、団体もいらっしゃるといことも承知しています。

ちなみに、うちの方のホームページそのものの先ほどベストテンがありますよという話をしたんですが、第1はトップページ、その次は全体文書の検索、第3位によやく桜で、第4位にレインボープラン、第5位にアヤメというような形、あと第6位には市報という形になって

います。

つまり、やっぱり情報量が相当多いのが上に
来るなという感じは思っているところで、この
情報を発信するのは各課から出していただくと、
そういうシステムはつくっているわけですので、
ぜひ今後、各課で持っている情報をとにかく出
していただきたいという感じは思っています。

画面の設計については、一番今のところオー
ソドックスじゃないかなというふうに思ってい
ます。その意味では、逆に言うと特色がないの
かもしれませんが、市民の方はいろんなニーズ
で欲しいということはあるので、今のところオー
ソドックスな、例えば行政であるとか、暮ら
しの情報であるとかということを含めて、あと
最近でいいますと、e申請ですかね、山形県で
やっている申請関係はバナーを張るというよう
な形で対応させていただいています。

ぜひ今までのところをしっかりと検証して、う
ちの特色のあるようなタイプというのはどうな
のかということを20年度で検討なり、また更
新していきたいというふうに思っています。以
上です。

○佐々木謙二議長 3番、我妻 昇議員。

○3番 我妻 昇議員 それでは、水道水の方に
移るんですけども、私がここで一番聞きたい
のは、施政方針には観光に生かすというような
言い方で、水道水の商品化というようなことだ
と思うんですけども、観光に生かすのか、商
品として売って、ある程度元を取るというん
でしょうか、利益を得るなり、そういうふう
に考えるのかということ、どっちをメインに考
えているのかということ、できてくるものが違
ってくるのかなと。

ペットボトルにすれば、それはきれいで、水
って一目でわかるし、いいんですけども、私
が思っていたのは缶で、一番小さなコーヒー
缶のような協同食品でつくっているやつなん
ですけども、あれだと持ち運びも便利で名刺がわり

になるということで、あくまでも観光PR、売
るというんでなくて、観光PRに使えると、ま
たは自分のPR、個人のPRに使えるというこ
とで提案させていただきました。市長のその商
品化というのを、どこに重きを置いて、また、
どういう方々と協力体制をとっていくのか、そ
こをちょっとお聞かせください。

○佐々木謙二議長 内谷重治市長。

○内谷重治市長 お答えいたします。

今の時点で、19年度に何とか販売したいとい
うふうに考えておったんですが、少し先送り
したのはなぜかといいますと、単価的に折り合
わないと。委託でやりますと、ペットボトルが
160円ぐらい単価がかかると。そうしますと、
販売すればするほど負担が大きくなるだろうと。
実際、山形市あたりがそのパターンだそうで
して、年間200万円か300万円ぐらい水道事業所
の方で負担していると。そういった意味では、P
Rで考えていきたいと思っています。

ただし、我妻議員が調べていただきました缶
の場合ですと、50円ちょっとぐらいの原価で
できるということであれば、これは販売で考
えた場合は、100円の販売でやっていけば、流
通系もあわせて、何とか赤字にならずにとん
とん、やや少し利益を出せるかもしれないと。
しかし、かなり難しい流通経路であろうとい
うふうに思っておりますので、収益は難しい
だろうと考えております。

○佐々木謙二議長 3番、我妻 昇議員。

○3番 我妻 昇議員 私はだれも損しないこ
とを提案してるんですよ。例えば50円と仮
定しましょう。50円で協同食品でつくって
いただいたものを、まず、水道事業所でそれ
を委託してつくるわけですよ。それを例え
ば市の職員が買って名刺がわりにするだ
とか、観光協会の理事がそれを60円とか
70円で買って、それを名刺がわりにしたり
と、商工会議所あるいは各事業所で、そ
ういう協力という意味も込めてどうでし

ょうかということでやれば、水道事業所も損しないし、インパクトという意味では、協力した人にもメリットがあるというような提案ですので、もうちょっと考えていただきたいなと思います。まあこれはこれから検討ということなんで、それほど深くいきませんので。

最後の古紙について、何か市町村によって大分開きがあるんですよね。南陽で7,000円で、ほかのところで1,500円の新聞のというのは、ちょっと私はどうやってこれを理解していいのかなと。それは数量、総量がもう全然違うからこのくらいの値段になるのか。適正な価格というのはどういうところから考えればいいのか。

私が会派で視察したところでは、新聞などの古紙で9,400円ぐらいということで、長井市の場合は布と一緒にと。布と一緒にというのが、それしかないんですか、方法は。じゃあ、古紙は何ぼで、布が何ぼということにはならないんですか。その辺ちょっと整理できなくているもので、お願いします。

○佐々木謙二議長 浅野敏明市民課長。

○浅野敏明市民課長 お答えします。

若干の説明不足で申しわけございませんでした。

先ほど申し上げましたように、3種類の分類しかしてないということで、なかなか不明確な内容になっていますが、もう少しあと細分化する必要があるというふうに思っています。古紙だけでも、新聞、段ボール、雑誌というふうに単価が違ってきます。

こういったことで、新聞は確かに今一番高い単価をしていますので、やっぱり少しはある程度は分類も必要かなと。ただ、この分類する上では、今度運搬するときトラックの方も分けて運搬しなければならないということもあって、今度は委託料の方が高騰することもあると、その辺も少しこれからしんしゃくしながら考えていきたいと思います。

ただ、子供会の回収単価が7,000円というふうに、20年度、こういう応募をしていますので、20年度単価は、19年度単価よりは高騰するかなというふうに思っております。以上です。

○佐々木謙二議長 3番、我妻 昇議員。

○3番 我妻 昇議員 燃えるごみを減らして、資源回収、有価資源の分別を進めてそれをふやせば、燃えるごみの分担金は減って、資源の売却高はふえてということで、いいことづくめですので、ぜひ。

単価が幾らだということしか今回は聞いておりませんが、総量とか、そういった面からいうと、毎年減っているんですよね。ごみってこんなに減るのかなと思うんですけど、16年度と19年度を比べると100トン、130トン近く減っているんですよね。そういうものなんですかね。ごみってふえてるようなイメージがあったんですが、もう少しそういう部分に関して取り組んでいくのが筋じゃないかなと思うんですよ。

目標設定をするじゃないですか。今までもあやめ公園の目標って、先ほどの観光募金でしようか、の目標設定は500万円なんてとんでもない設定をしているわけで、こういうことにもちゃんと設定をして、じゃあ、もっと頑張ろうと。もう少し有価物、古紙、布、缶などを集めようというような、そういう設定は何でここでしないのかなって思うんですよね、こっちの方では。税収の収納率の設定ですとか、すごく高い目標を立てているわけですよね。ですので、こういったところにも同じような考え方で、もっと高い目線でというかな、高い目標で取り組んでいただきたい。

例えば坂戸市なんかは新聞で9,400円、段ボールで8,400円、雑誌で5,200円で、牛乳パックなんて8,400円もするんです。ですので、頑張れば頑張りがいがあるなど。それは回収費がかかるのはわかりますけれども、頑張っただけ

+

のことはあるなと思っておりますので、ぜひそこら辺も含めて今後よく見てほしいと、適正価格も含めてよく見ていただきたいと思います。

じゃあ、答弁をいただいて終わりにします。
市長です。

○佐々木謙二議長 内谷重治市長。

○内谷重治市長 議員ご指摘のとおり、私の認識不足の点もございます。このように高い単価だということは議員の質問で再認識したところをございますので、この辺も含めて、これからの古紙の回収と売却について、より実効の上がるような体制をとってまいりたいと思います。ありがとうございました。

散 会

○佐々木謙二議長 本日はこれをもって散会いたします。

再開は明日午前10時といたします。ご協力ありがとうございました。

午後 4時08分 散会